

令和6年11月27日

生駒市議会議長 吉村善明 様

厚生文教委員会委員長 中嶋宏明

### 委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、生駒市議会会議規則第107条の規定により、下記のとおり報告します。

#### 記

- 1 派遣期間 令和6年10月9日（水）～10月10日（木）
  
- 2 派遣場所 （1）千葉県君津市（2）千葉県佐倉市
  
- 3 事 件 学校におけるプール施設と授業の在り方について
  
- 4 派遣委員 中嶋宏明 伊木まり子 恵比須幹夫 片山誠也  
加藤裕美 辰巳綾子 森雄亮 高杉千代子
  
- 5 概 要 別紙のとおり

## 厚生文教委員会視察報告書

### 1 視察場所と日時

(1) 千葉県君津市

令和6年10月9日(水) 午後2時00分から午後3時30分まで

(2) 千葉県佐倉市

令和6年10月10日(木) 午前10時00分から午前12時00分まで

### 2 視察の経緯

今年度の委員会のテーマを定めた調査について委員の意見を聴取したところ、6月14日に開催した厚生文教委員会において、『学校におけるプール施設と授業の在り方について』をテーマに調査を行うことを決定した。7月に担当課へのヒアリング、8月に市内小中学校3校のプール施設の視察を実施し、本市の学校プールの現状や課題について調査を行った。

その後、ヒアリングの内容を踏まえ視察について委員間で協議した結果、全国共通の課題とされている学校施設の老朽化やプールの維持管理について、実技授業の廃止や民間委託などを先進的に取り組まれている千葉県君津市と千葉県佐倉市を視察先に選定した。

### 3 視察先の概要(千葉県君津市)

君津市は、千葉県の中南部に位置し、東京から50km圏内にあり、市原市や木更津市に隣接している。市域面積は318.78km<sup>2</sup>で、県内第2位の面積を有し、鹿野山などの山脈、田園地帯や京葉臨海工業地帯などがあり、主に製鉄業の振興とともに栄えてきた。

令和6年4月1日時点の人口は、80,003人である。

## 4 視察の概要

### (1) 取組の背景

君津市においては、全国的な傾向と同様に、市内学校プール施設の老朽化による不具合・修繕箇所が増加している。

また、君津市小中学校体育連盟による泳力検定の合格率の推移から、児童の泳力が低下傾向にあることが分かった。

以上のことから、君津市では、全身運動であり、バランスの良い発育発達を促し、心肺機能の向上につながる水泳授業の充実のため、下記3つの視点を中心として令和2年1月に「君津市小中学校における水泳指導とプール施設のあり方に関する基本方針」を策定した。

## ○基本方針の中心となる3つの視点

<b>「教育効果の維持向上」</b>
<b>「児童生徒の安全面・衛生面の確保」</b>
<b>「施設の維持・管理」</b>

### (2) 水泳指導の現状と課題

君津市におけるこれまでの水泳指導は、一律に学校内のプール施設を使用し、当該校の教員が行っていた。

	小学校	中学校
		①使用可能なプール施設のある学校 ②使用可能なプール施設のない学校
○授業時数	・ 全校：年間10時間以上	①9時間程度 ②3時間程度
○授業形態	・ 実技、理論学習、着衣泳を実施	①実技、理論学習 ②理論学習
○指導方針	・ 基本的な泳法の系統化 ・ 発達段階に応じた指導	・ 泳法を中心に指導
○指導教員	・ 複数学年合同で授業を行い、	・ 保健体育科教員による実技、

	より多くの教員が対応 ・能力別指導の実施 △高い指導スキルを持った教員に限られ、児童間の泳力に差が生じる	理論学習 △生徒間の泳力に差があり、能力別指導が難しい △理論学習における学習教具の確保や指導の専門的な知識が必要
○施設面	△施設の老朽化により、使用できないプールが増加 △大規模改修、改築が同時期に集中することが想定される	

注：△…デメリット

### （３）今後の方向性

水泳指導における現状と課題を踏まえ、従来の１校１プールにこだわらず既存民間施設等（プール施設・指導員等）を活用するとともに、比較的新しい学校プール施設への集約を行う。

#### ①－１ 試行の実施

市民プール及び民間プール施設を活用した授業を試行的に実施した。

目的	1. 指導補助員、インストラクターの活用による専門的指導の効果検証 2. 市民プール及び民間プール施設を活用した水泳指導の効果検証
実施校	市内６小学校
利用施設	市民プール、民間プール計２施設
内容	・市民プール：指導補助員を配置し、教員とチームティーチングによる指導（年間５時間） ・民間プール：インストラクターを活用した指導（年間５時間）

#### ①－２ 試行の評価・結果

##### ○評価（メリット）

- ・少ない授業時数でも、指導補助員、インストラクターの専門的な指導により、泳力の向上につながった。
- ・整備された施設、設備により安全な学習環境の確保につながった。
- ・チームティーチングによる、教員の指導力向上につながった。

##### ○評価（デメリット）

- ・移動に時間がかかり、日程調整等に苦慮した。

#### ○結果

- ・方向性で示した通り、市民プール、民間プール施設や比較的新しい学校プール施設を拠点として活用する。

### (4) 水泳指導の充実に向けた取組

#### ① 小学校

- ・市民プール、民間プールや拠点校で実施し、安全に衛生的な学習環境を確保。
- ・指導補助員の配置やインストラクターを活用した指導体制を確立。
- ・習熟度別の指導や発展的な学習による、泳力向上を目指す。
- ・教員の指導力向上を目指す。

#### ② 中学校

- ・小学校の技能習得状況を鑑み、段階的に水難事故防止の心得、救急救命法や応急手当に関する理論学習に移行する。

### (5) 学校プールの集約化

#### ①集約化の基本的な考え方

- ・学習時間の確保のため、比較的短時間で移動できる施設へ集約化する。
- ・比較的状態の良い学校プール施設を拠点校として、利用するため、継続的な改修と修繕を行う。
- ・近隣市のプール施設の活用も視野に、受け入れ可能施設を検討する。
- ・移動手段として、生涯学習バス、スクールバスや借り上げバスを確保する。
- ・見学者に配慮した対応を検討する。
- ・各学年2時間（移動含む）×5日間の指導計画を作成する。

## ②集約化による削減コストの試算

(単位：万円)

	1校1プールの場合		集約化した場合
年間の維持管理費(※1)	1,060	年間の経費(※2)	1,620
5年間合計(※3)	7億3,000	5年間合計(※4)	9,600

※1：水道費＋ろ過装置保守点検費＋水質検査費＋消毒剤費＋修繕費を含む

※2：施設使用料＋指導補助員・インストラクターの person 費＋児童輸送費を含む

※3：大規模改修費(2校)＋改築費(4校)を含む

※4：拠点校の維持管理費＋大規模改修費を含む

## ③集約化の課題

- ・人材やバスの不足による移動手段の確保
- ・雨天時等のプール施設及びバスのキャンセル対応
- ・インストラクター等の人員配置の適正化による教員の指導スキル向上

## (6) まとめ

### ①小学校

泳力向上のため、プール施設の集約化および指導補助員の配置やインストラクターの活用を進める。

### ②中学校

小学校での泳力向上をベースに、安全に関する知識と技能を身につける理論学習に移行する。

## 5 視察先の概要（千葉県佐倉市）

佐倉市は、千葉県の北部に位置し、都心から40kmの距離にあり、印西市や八千代市に隣接している。市域面積は103.69km<sup>2</sup>で、市北部には印旛沼が広がり、台地や傾斜地からなっている。ニュータウンとして開発されたユーカリが丘は、民間が主導となり、成長管理型のユニークな手法を取り入れた住宅地として、注目されている。

令和6年9月末時点の人口は、169,656人である。

## 6 視察の概要

### （1）プール委託の経緯

佐倉市においては、東日本大震災後の計画停電時における電力消費量の調査をきっかけに、学校における夏季の電気代を削減することを目的として、プール授業の時期や期間の見直しを行った。

また、市内小学校体育館の耐震改修事業において、学校行事等への影響を考慮した結果、既存プール施設の見直しが必要となったことを契機として、平均築年数30年の市内全小中学校のプール施設を維持するために、今後30年間で約31億円が必要であると推計された。

施設を適正に保全するために十分な費用が確保できていないこと、安全確保及び授業カリキュラムにおける課題や中長期的な経費削減の観点から、民間スイミングスクールのプール施設及びノウハウを活用することとした。

平成25年から市内小学校1校で民間プール施設への委託をスタートし、翌年には、さらに1校の民間委託を行った。

そうした中、新型コロナウイルス感染症まん延時の令和2年から令和4年までの3年間、学校におけるプール授業を中止しており、令和5年に授業を再開するにあたり、施設の老朽化が急速に進んだ結果、新たにプール施設が使用できない学校が増えたことを受け、令和6年からさらに4校を民間プール施設への委託に切り替えている。

## ○プール委託のきっかけ

「学校プールの老朽化に伴う再編・再整備」
「市の財政負担等の軽減・市民満足度の向上の両立を可能とする再編モデルの構築」
「校舎の耐震改修及び体育館新築工事における敷地の安全確保と新体育館の設置」

## ○試算の比較条件

対象	市内全小中学校
LCC 検討期間	30年間
保全経費	築51年で大規模改修を実施 光熱水費、経常・臨時修繕費、大規模改修費
民間プール委託経費	築30年未満の施設：築30年到達後、順次委託
	築30年以上（大規模改修なし）の施設：築年数が古い順に委託
	築30年以上（大規模改修あり）の施設：大規模改修後20年後に委託
	カリキュラム：3回／1人（年間） ※児童生徒のバス移動等の経費を含む

※LCC（ライフサイクルコスト）…施設の設置から維持管理、撤去までに必要となる生涯経費

## ○試算結果

現状維持	民間委託	差額
31.1億円	17.5億円	13.6億円

## （2）委託の概要

委託数	市内6小学校（令和6年～）
対象児童数	合計2025名
委託先	市内民間スイミングクラブ3社（4施設）
契約方法	随意契約 ※移動時間を考慮し、おおむね片道20分以内
契約期間	毎年5月初旬～11月下旬

### (3) 水泳授業の概要

- ・児童を泳力別にグループ分けし、各グループに教員とインストラクターが各1名配置され、スイミングクラブから施設全体の監視員1名が配置されている。
- ・事前に児童数、評価方法や授業の進め方、個別支援の必要性等を確認している

実施時期	5月～7月：4校
	9月～11月：2校
実施回数	4回（全学年）
授業時間	70分／1回
移動時間	往復40分程度
合計時間	授業時間3時間分（140分程度）※着替え時間等含む
移動手段	①クラブ所有のバス
	②再委託先の民間バス
実施状況	休館日や午前中を貸し切りで実施
指導体制	引率職員：1学年4～5人程度

### (4) 指導内容

- ・教員とインストラクターによる評価ポイント等の打ち合わせを行っている。
- ・学習指導要領の内容を基本に泳力別検定を実施して評価している。

学年	運動	内容
1・2年生	水遊び	水の中での簡単な運動
3・4年生	水泳運動	け伸び、浮き沈み等
5・6年生	水泳運動	クロール、平泳ぎ等

※各学年、着衣泳を1～2年に1回実施

### (5) 委託事業に係るアンケート調査

#### ①保護者へのアンケート

- ・令和6年に実施されたアンケート結果から、児童の様子等についておおむね肯定的な意見があり、民間スイミングスクールでの授業の継続については、約98%の保護者が肯定的であった。
- ・移動時間や授業の回数等について、改善を求める意見があった。

## ②教職員へのアンケート

- ・保護者へのアンケートと同様に実施された教職員へのアンケート結果から、教育環境の充実や児童の上達度合等についておおむね肯定的な意見があり、業務負担の軽減についても約99%の教職員が肯定的であった。
- ・実施時期や評価方法等について、課題とする意見があった。

## (6) 委託の評価

### ①メリット

- ・学校プールの維持管理費・更新費負担が軽減される。
- ・天候に左右されず、計画的に授業が実施できる。
- ・室内での授業により、授業に対する学習意欲の向上が見られた。
- ・廃止する学校プール施設の跡地を活用できる。
- ・高水準の安全管理のもと、授業が実施できる。

### ②デメリット

- ・児童の移動に時間がかかる。
- ・バス移動のコスト負担が大きい。
- ・事故発生時の責任問題が複雑になりかねない。
- ・指導委託費の負担が増加している。

## (7) 今後の課題

### ①授業時数の確保

- ・学校行事との調整が必要となる。
- ・移動に時間を要するため、他教科の授業時数を確保するための工夫が必要となる

②特別な支援が必要な児童への対応

- ・ 特別支援学級における指導や支援をクラブ側に求める必要がある。

③民間スイミングクラブの確保

- ・ 水泳指導の委託事業拡大に向けて、市内全小学校の受け入れ施設を確保する必要がある。



○千葉県君津市への視察の様子



○千葉県佐倉市への視察の様子

## 7 委員の考察等

### (1) 君津市

- ◎バス運転手の確保が今後の課題となり、移動時の先生の負担、移動時の時間の過ごし方なども考えていく必要はあるが、メリットが多数あり、今後分析しながら生駒市も老朽化している学校もあるので、小規模校を検討しながら残すプールも検討する必要がある。中学校における理論学習については、特に保護者から反対意見がないことや教科担当制で時間割の調整が難しいことなどから、検討の必要性があると考えます。
- ◎プール授業の民間委託については、教員のなかでの事前の是非が半々であったということは意外である。本市においても、民間委託を検討される際には、教員の意向についても丁寧に聞き取り、どのような懸念を抱かれているかを確認する必要があると考えます。
- ◎近年の自然環境の変化に伴い、屋外プールでの学習は予定通り実施できるか、不確定要素が多く、屋内プールへの転換が必要と考えます。

### (2) 佐倉市

- ◎生駒市では、生駒南小・中学校の施設整備を進める中でプール施設をどうするかという問題に直面している。それ以外の学校施設等公共施設についても老朽化に伴うファシリティマネジメントは喫緊の課題である。老朽化し移転等の対応が迫ってきた市民活動推進センターについては、当初、周辺施設の整備も含め検討すると聞いていたが、今年の3月定例会ではコミュニティセンターへの移転が市民に周知することなく新年度予算の段階で提案されるといった短絡的ともいえる提案がなされた。佐倉市では学校のプール施設について、老朽化が進む学校プールや市内プールの再編・再整備という大きな視点から調査が行なわれ、再編モデル事業を構築しようとしている。
- ◎当委員会の調査テーマ「学校におけるプール施設と授業の在り方」については、市内の12小学校、8中学校全てのプール施設の長期にわたる今後のあり方に

加え、市民プールのあり方も含めた大きな視点で考えていく必要があると考える。直面している生駒南小・中学校のプール施設のあり方を検討するに当たり、今回の佐倉市訪問は本市にとって非常に参考になると思われた。教育委員会としても、佐倉市の報告書をぜひ参考にしてほしい。

◎「佐倉市学校プール・市民プール再編に向けた調査業務委託報告書」は「市の財政負担等の軽減」と「市民満足度の向上」の両立を可能にするモデル事業に取り組むということで、業務委託によりまとめられたものであるが、現地の施設調査、アンケート調査、先行自治体の調査分析結果など、詳細わたり報告されており、学校プールや市内プールの再編・再整備を考えていくうえで非常に参考になる。また、西志津小学校の体育館耐震改修工事の際にプール跡地に体育館を設置する案を採択された点などは、プール施設に留まらず学校施設全体のファシリティマネジメントの視点からも参考になる。

◎報告書については、市民へのアンケート結果、民間プールの調査、市民プールの整備方針、LCC や財政負担についての検証など、非常に参考になる。とりわけ、海老名市の教育部に対するヒアリング（p 46～50）においては次の2点に注目したが、生駒市の教育部門の方には読んでいただきたいと思った。

①ふじみ野市の市営プールでの死亡事故をきっかけに、全校の学校プールを廃止し室内温水プールでの水泳授業を実施していること。

②中学校通常級での水泳授業の中止。

◎佐倉市の視察を終えて、君津市の方に記載した内容と重複するが、生駒市でも、「学校におけるプール施設と授業のあり方」について、以下の①②③を十分行ったうえで、児童生徒・保護者・市民に十分説明を行い進めて頂きたい。

①中学校での理論学習への移行については、学習の保証の点からの協議

（佐倉市の報告書 p47 には海老名市で中学校通常級の水泳事業を廃止した背景として、「女子生徒の授業見学率が非常に高く、学習評価ができない」という中学校教諭の話が紹介されていた。生駒市の女子中学生の現状を調査されていないようであれば、調査したうえで、協議・検討していただきたい）

②新たに計画する南小・中学校のプールについては、長期的視点からの生駒市の学校プールの集約化、学校プールの地域への開放のあり方を検討したうえで協議

③プール授業のあり方については、滝寺公園プール廃止後の市民プールのあり方と市民プール・民間プールのプール授業活用を検討したうえで協議

◎視察前に想定していたよりも多数のメリットがあることが分かり、時期など他市の課題点を分析して今後検討すべきと考える。

◎資料から女子に対する指導が近年難しくなっていることについては、女子への女性指導者のいる委託先の確保等検討するべきだと考える。

◎民間のスイミングスクールを活用して授業を行っているが、先生方もスイミングスクールに同行し、指導されているということであった。このような現状では、どこまで先生方の負担軽減につながるのか疑問であった。しかしながら、担当課からは「先生方の負担は大きく軽減された。施設管理の負担がなくなったことやスイミングスクールでインストラクターがいる状況のなかでの指導は、心理的負担の軽減にもなっている」と回答があった。これは意外であったが、参考になる話であった。

◎小学校のプールを取り壊し、体育館の建て替え地として活用された事例があった。仮に、本市において学校のプールを使用することがなくなったとしても、将来的に体育館の建て替え地として活用される可能性があることを考慮した上で、跡地の在り方については考えられる必要がある。

### (3) 全体

◎今後、生駒市においてもプール施設の老朽化が進むとともに、少子化の進行による学校の統廃合、財政負担の増加、温暖化の影響による学校プール利用機会の減少などが考えられる。このような状況で現在と同様に、年に2か月程度の利用するプール授業のために各校で維持・修繕費のかかる施設をずっと持ち続けていくかどうか、生駒市においても検討する時期に来ているのではないかと

思う。小学生の泳力向上・中学校での理論学習への転換など義務教育9年間での水泳授業のありかたを整理した上で、室内温水プールを有する拠点校、学校プール施設の集約化、市民プールの温水プール化や新設とその活用、民間プール施設の活用も検討し、学校のプール授業についてじっくり考える時期に来ていると思った。

◎拠点校を設け、学校間でプールを共同利用する方式は、拠点校に施設管理の負担が偏るという課題もあり、難しい側面もあるのではないかと考える。

◎仮に、小学校のプールの授業を民間に委託をすることになった際には、教育機会の均等性ということを考えれば、できるだけ多くの小学校での実施を目指す必要があるのではないかと考える。

◎小学校においては、民間のスイミングスクールを活用して授業を行うべきであると考えます。

◎生駒市においては、中学校も実技を行っていく方針と聞いており、理論を学ぶより実技を重視していただきたい。

◎中学校においては、プールの実技授業を廃止し、理論学習に移行すべきだと考える。

◎地球温暖化の影響もあり、市民プールの屋内化も検討する必要がある。

◎視察した2市だけでなく、全国の自治体が共通する課題を持ち、委託事業等のメリット・デメリットについても地域差はないのではないかと考える。